

**神奈川県**  
**保険医新聞**

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TSブザビルディング2階)  
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号  
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 加茂川 学

「窓口負担“ゼロの会”」へのご賛同を

神奈川県保険医協会会員数(8月23日現在)

5,936名 医科:3,628名 歯科:2,308名

※協会未入会の方をご紹介ください。ご連絡は、協会組織部まで。

いい医療.com~神奈川県保険医協会ホームページ~

http://iiiry.com/

2面  
6面  
7面  
9面  
10面  
付録

今号のピックアップ  
元税務署員が語る!税務調査の対処法 経営研究会  
こどもの虐待対応コラム 児相へのつなぎ方  
ランニング同好会完走記 箱根駅伝9区を走破!  
第17回医療・健康フェスティバルにご参加ください  
(~11面) 2012年度 医療事務講習会のご案内  
税務調査 対応のポイント10か条

# ゼロの会 大女優・倍賞千恵子氏が賛同



「原点に戻るべきだと思えます」

医療費の窓口負担「ゼロの会」に、日本を代表する女優・倍賞千恵子氏が賛同した。氏は1941年生まれの71歳。かの有名な映画「男はつらいよ」シリーズでは、寅さん(故・渥美清氏)の異母妹「さくら」を演じ、現在も国民的人気を博す女優として活躍。同じくゼロの会の賛同者である山田洋次監督の映画では多くの主役を演じ、日本アカデミー賞「最優秀主演女優賞」も受賞している。

氏は賛同にあたり「窓口負担「ゼロ」へ、原点に戻るべきだと思っています。コメント。本来、平等に保障されるべき命・健康が、お金で左右される現状を憂い、健康保険の原点である窓口負担「ゼロ」に立ち返ることを望むメッセージを寄せた。

秋にイベント開催  
市民からの協力も

ゼロの会は発足6年目を迎え、著名人賛同者は41名、一般賛同者は3万名に至るなど、着実な広がりを見せている。この間も賛同者か

迎え、著名人賛同者は41名、一般賛同者は3万名に至るなど、着実な広がりを見せている。この間も賛同者か

「ゼロの会は窓口負担を前提としない、健康保険の

原則に立ち返る活動であり、社会保障・皆保険制度を守り抜くための大きな対抗軸である。

国民がお金の有無にかかわらず、等しく医療が受けられる社会を目指す活動、ゼロの会のさらなる拡大、普及にご協力をお願いしたい。

## NHKなど5社来場

### 准看護 廃止「反対」で記者会見

現場実態と将来で質問続出

協会政策部は8月21日、

黒岩知事が突然打ち出した准看護師養成廃止の是非に

関し実施した会員調査の結果を県庁記者クラブで発表。圧倒的多数が「反対」との結果に、神奈川県新聞、毎日新聞、朝日新聞、NHK、テレビ神奈川の各社から質問が相次ぎ、予定時間を超え1時間にわたる記者会見となった。

会見は池川理事長が概要を発表し藤田理事が補足した。池川理事長は准看護師養成廃止の知事の方針に対し、会員調査(実施7月13

日)で「賛成」2・9

と、

反対は97.1%と、



准看護師養成廃止に県保険医協会が反対

▲記者会見の様子は、本日の神奈川新聞、テレビ神奈川、NHK、毎日新聞、朝日新聞、NHK、テレビ神奈川の各社から質問が相次ぎ、予定時間を超え1時間にわたる記者会見となった。

た。何かできる事を教えていただきたいです」(愛知県)、「心の社会が広がるように小さな力ではあります、私なりに努力したい」(東京都)などの積極的な協力依頼が寄せられるなど、変化も見せている。

秋にはゼロの会の賛同促進のため、毎年恒例の横浜そごう前での「医療・健康フェスティバル(9月)や、地域に出向いた「まちかど健康チェック」を企画。当日は健康相談や医療問題クイズなどを行い、市民と触れ合いながら賛同の輪を広げていく。

負担軽減で健康状態が改善

今年4月には東大大学院が、「高齢者の窓口負担が3割から1割に軽減されるこ

とで精神的健康状態が改善し、身体的健康状態も改善する可能性が高い」との研究結果をまとめ、窓口負担と健康状態の関連性を裏付けた。

また東京都では喘息患者への医療費助成が行われており、早期受診が増え重症

患者が減少していることが明らかにされている。被災地でも窓口負担「免除」の実施で、宮城協会からは「これまで我慢していた治療ができた」との事例が8割にのぼったとし、窓口負担ゼロの優位性・有効性が実証されている。

## 皆保険を守る活動

### ゼロの会に「協力」を!

今国会で成立した「社会保障制度改革推進法」では皆保険の「原則化」をあらわす文化し、例外を前提として法文化し、例外を前提とした。また保険給付の範囲の「適正化」を明記し、社会保障削減の法的根拠を敷いた。

「ゼロの会は窓口負担を前提としない、健康保険の

原則に立ち返る活動であり、社会保障・皆保険制度を守り抜くための大きな対抗軸である。

国民がお金の有無にかかわらず、等しく医療が受けられる社会を目指す活動、ゼロの会のさらなる拡大、普及にご協力をお願いしたい。

程度の34万円で安定高収入であること、昔の「安く使いたいため」との声は事実誤認であること、療養病床の看護職員配置は8割が准看護師となっていることなどを説いた。更には、45歳以上において准看護師の構成割合が高く、多く社会人から第2キャリアとして位置づいている面もあると実態を紹介した。

池川理事長は、医療は大病院だけで完結するのではなく、診療所や中小病院など重層構造の中で機能分担・機能連携を行っており、准看護師は病院に5割、診療所に3割、介護施設に1割が勤務しており、看護師では7割が病院、診療所に1割と、構成が異なるのはその役割が違う証左だとも強調した。

(3面へ続く)

## 杏林往来

オリンピックも終わり、高校野球も終わり、プロ野球もジャイアンツの一人勝ちの模様で、何となく静かな秋を迎えている。しかし政局は解散がらみでドタバタしている中、そこに付け込むように実行された、李明博大統領の竹島上陸、香港の活動家による尖閣上陸などに対して、およそ独立国家とは思えない、後手後手に回る政府の対応に国民は苛立ちを隠せない▼国民の苛立ちは、史上最多のメダル獲得に沸く新聞・テレビのオリンピック報道を隠れ裏のようにして成立した消費税増税法案にもある。消費税増税が医療機関に及ぼす影響は絶大で、日本の医療の根幹を崩壊させるものである。日本医師会の試算で2千330億円に及ぶと言われる多額の増税への対応を佐々木憲昭議員が、衆院社会保険・税特別委員会で追求した模様はYouTube等でも見られるのでぜひ見てほしい。「医療機関の経営は深刻だ、全額を国が補填すべきだ」という佐々木氏に対し小宮山厚相は「診療報酬でどれだけカバーできるか今後検討する」と繰り返すばかり、安住財務相に至っては「設備投資をしなければ消費税負担はかからない。ゼロ税率の導入は考えていない」というおそまつな答弁であった▼マスコミ各紙の世論調査でも国民の過半数が反対している法案が、国民の代表たる国会で成立してしまうという矛盾はどこに原因があるのだろうか。(B)